



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 16日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 修

問合せ先責任者 役職名 企画・財務部長 氏名 土岐 直

T E L (03) 3238-8026

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

中間配当制度の有無 無

1. 16年9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日~平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,022	18.0	3,590		3,005	
15年9月中間期	13,433	1.2	3,976		3,599	
16年3月期	48,045		1,840		1,114	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,733		20	12
15年9月中間期	2,215		26	17
16年3月期	794		9	29

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 86,146,732株 15年9月中間期 84,663,492株 16年3月期 85,489,932株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			7	50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	60,594	38,741	63.9	453	62
15年9月中間期	60,921	39,870	65.4	461	85
16年3月期	66,485	41,773	62.8	484	01

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 85,405,930株 15年9月中間期 86,325,831株 16年3月期 86,306,714株
 期末自己株式数 16年9月中間期 1,250,580株 15年9月中間期 330,679株 16年3月期 349,796株

2. 17年3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日~平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	48,000	500	500	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		6,616		6,562		4,863	
受取手形		29		171		63	
売掛金		5,517		5,684		19,417	
有価証券		51		1,721		289	
仕掛品		7,881		7,414		2,983	
繰延税金資産		2,168		2,271		1,136	
その他	(注5)	3,541		2,794		3,268	
貸倒引当金		-		4		-	
流動資産合計		25,805	42.6	26,616	43.7	32,022	48.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	(注1, 2)	9,081		8,153		7,864	
土地	(注2)	9,769		9,505		9,734	
建設仮勘定		-		6		619	
その他	(注1, 2)	1,018		614		596	
計		19,869	32.8	18,281	30.0	18,815	28.3
無形固定資産		2,121	3.5	2,316	3.8	2,244	3.4
投資その他の資産							
投資有価証券		5,615		6,734		6,378	
繰延税金資産		1,610		1,705		1,390	
その他		5,630		5,277		5,682	
貸倒引当金		57		10		48	
計		12,798	21.1	13,706	22.5	13,403	20.1
固定資産合計		34,789	57.4	34,304	56.3	34,462	51.8
資産合計		60,594	100.0	60,921	100.0	66,485	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形		9		140		36	
買 掛 金		1,985		2,368		6,301	
短 期 借 入 金		200		820		-	
前 受 金		4,716		4,784		2,362	
賞 与 引 当 金		949		1,245		1,069	
そ の 他		1,510		2,284		2,685	
流 動 負 債 合 計		9,371	15.5	11,643	19.1	12,455	18.8
固 定 負 債							
社 債		5,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金		4,000		1,000		4,000	
退 職 給 付 引 当 金		633		530		366	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		71		257		279	
長 期 預 り 保 証 金	(注2)	2,776		2,620		2,610	
固 定 負 債 合 計		12,481	20.6	9,408	15.5	12,257	18.4
負 債 合 計		21,852	36.1	21,051	34.6	24,712	37.2
(資 本 の 部)							
資 本 金		7,393	12.2	7,393	12.1	7,393	11.1
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		6,071		6,071		6,071	
そ の 他 資 本 剰 余 金							
自 己 株 式 処 分 差 益		38		38		38	
資 本 剰 余 金 合 計		6,109	10.1	6,109	10.0	6,109	9.2
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		1,546		1,546		1,546	
任 意 積 立 金		24,663		25,673		25,673	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失		1,398		1,448		27	
利 益 剰 余 金 合 計		24,811	40.9	25,770	42.3	27,192	40.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		728	1.2	659	1.1	1,146	1.7
自 己 株 式		302	0.5	64	0.1	68	0.1
資 本 合 計	(注4)	38,741	63.9	39,870	65.4	41,773	62.8
負 債 資 本 合 計		60,594	100.0	60,921	100.0	66,485	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	注記 番号	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
		(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高	(注1)	7,323		8,317		35,327	
建設コンサルタント事業		3,096		4,687		11,849	
電力エンジニアリング事業		602		428		868	
不動産賃貸事業							
計		11,022	100.0	13,433	100.0	48,045	100.0
売上原価	(注3)	6,627		7,499		27,983	
建設コンサルタント事業		2,874		4,438		10,920	
電力エンジニアリング事業		261		217		446	
不動産賃貸事業							
計		9,763	88.6	12,156	90.5	39,350	81.9
売上総利益							
建設コンサルタント事業		696		817		7,343	
電力エンジニアリング事業		221		248		929	
不動産賃貸事業		340		211		421	
計		1,259	11.4	1,277	9.5	8,694	18.1
販売費及び一般管理費	(注3)	4,849	44.0	5,253	39.1	10,534	21.9
営業損失		3,590	32.6	3,976	29.6	1,840	3.8
営業外収							
受取利息		42		42		88	
受取配当		92		-		101	
為替差益		24		-		-	
投資有価証券売却益		424		-		717	
その他		123		597		499	
計		707	6.4	640	4.8	1,407	2.9
営業外費							
支払利息		41		14		56	
社債替		37		37		75	
その他		-		55		186	
の計		43		156		363	
経常損失		122	1.1	263	2.0	681	1.4
特別利益							
退職給付会計基準変更時差異		272		272		544	
賞与引当金戻入益		313		-		-	
その他		50		80		155	
計		636	5.8	352	2.6	700	1.5
特別損失							
投資有価証券評価損		0		7		38	
特別退職加算		224		373		373	
その他		46		30		236	
計		272	2.5	411	3.1	649	1.4
税引前中間(当期)純損失		2,641	24.0	3,658	27.3	1,063	2.2
法人税、住民税及び事業税		70	0.6	41	0.3	84	0.2
法人税等調整額		978	8.9	1,484	11.1	353	0.7
中間(当期)純損失	(注2)	1,733	15.7	2,215	16.5	794	1.7
前期繰越利益		335		766		766	
中間(当期)未処理損失		1,398		1,448		27	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械及び装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,721百万円)については、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 . ヘッジ会計の方法	
(1) ヘッジ会計の方法	<p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p>
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける借入金利息
(3) ヘッジ方針	<p>当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p>
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>
7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
(1) 売上高の収益計上基準	<p>売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p>
(2) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 8,613百万円</p> <p>注2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供してあり ます。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 金融機関等からの借入に対し、債 務保証を行っております。 日本工営^パワ^ー システム^ス株 1,993百万円 従業員 505 株TLC 100 (旧株^スアイ) <u> </u> 計 2,598</p> <p>注4.一株当たり純資産額 453.62円</p> <p>注5.仮払消費税等および仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。</p> <p>6.当社は、資金の流動性を確保する ため、期間3年間の中期コミット メントライン契約(協調融資極度 契約)を取引先金融機関と締結し ております。契約極度額は45億円 であります。当中間会計期間末 現在において本契約に基づく借 入金残高はありません。なお、こ れらの契約につきましては、各取 引先金融機関ごとに財務制限条 項が付されております。</p>	建物	1,689百万円	構築物	94	土地	217	計	2,000	<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 8,229百万円</p> <p>注2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供してあり ます。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,092</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 関係会社および従業員の金融機 関等からの借入に対し、債務保証 を行っております。 日本工営^パワ^ー システム^ス株 2,502百万円 従業員 639 株^スアイ 57 <u> </u> 計 3,200</p> <p>注4.一株当たり純資産額 461.85円</p> <p>注5.同左</p> <p>6.同左</p>	建物	1,770百万円	構築物	104	土地	217	計	2,092	<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 8,277百万円</p> <p>注2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供してあり ます。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,046</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 関係会社および従業員の金融機 関等からの借入に対し、債務保証 を行っております。 日本工営^パワ^ー システム^ス株 2,247百万円 従業員 599 株^スアイ 59 <u> </u> 計 2,906</p> <p>注4.一株当たり純資産額 484.01円</p> <p>注5.</p> <p>6.当社は、資金の流動性を確保する ため、期間3年間の中期コミット メントライン契約(協調融資極度 契約)を取引先金融機関と締結し ております。契約極度額は45億円 であります。当期末現在におい て本契約に基づく借入金残高は ありません。なお、これらの契約 につきましては、各取引先金融機 関ごとに財務制限条項が付され ております。</p>	建物	1,730百万円	構築物	99	土地	217	計	2,046
建物	1,689百万円																									
構築物	94																									
土地	217																									
計	2,000																									
建物	1,770百万円																									
構築物	104																									
土地	217																									
計	2,092																									
建物	1,730百万円																									
構築物	99																									
土地	217																									
計	2,046																									

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>注1 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>前下半期</td> <td>34,612百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>11,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,634</td> </tr> </table>	前下半期	34,612百万円	当上半期	11,022	合計	45,634	<p>注1 . 同 左</p> <table> <tr> <td>前下半期</td> <td>33,589百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>13,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,023</td> </tr> </table>	前下半期	33,589百万円	当上半期	13,433	合計	47,023	<p>注1 .</p>
前下半期	34,612百万円													
当上半期	11,022													
合計	45,634													
前下半期	33,589百万円													
当上半期	13,433													
合計	47,023													
<p>注2 . 一株当たりの中間純利益</p> <p>20.12円</p>	<p>注2 . 一株当たりの中間純利益</p> <p>26.17円</p>	<p>注2 . 一株当たりの当期純利益</p> <p>9.29円</p>												
<p>注3 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>140</td> </tr> </table>	有形固定資産	366百万円	無形固定資産	140	<p>注3 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107</td> </tr> </table>	有形固定資産	289百万円	無形固定資産	107	<p>注3 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245</td> </tr> </table>	有形固定資産	597百万円	無形固定資産	245
有形固定資産	366百万円													
無形固定資産	140													
有形固定資産	289百万円													
無形固定資産	107													
有形固定資産	597百万円													
無形固定資産	245													

(リース取引関係)

	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
車両 運搬具	77	73	4		車両 運搬具	161	134	26		車両 運搬具	161	150	11
工具器 具・備品	561	395	165		工具器 具・備品	769	478	291		工具器 具・備品	769	549	220
その他	6	6	0		その他	9	7	1		その他	9	8	0
合計	645	475	169		合計	940	620	319		合計	940	708	232
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内	70百万円			1年以内	143百万円			1年以内	42百万円			
	1年超	122			1年超	184			1年超	232			
合計		192			合計	327			合計	274			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料		66百万円				108百万円				200百万円			
減価償却費相当額		62				104				191			
支払利息相当額		3				7				11			
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左				
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左				
オペレーティング・リース取引(貸手側)													
1. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内	687百万円							1年以内	309百万円			
	1年超	6,977							1年超	4,005			
合計		7,664							合計	4,315			

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。